

平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社クワザワ

コード番号 8104

(URL http://www.kuwazawa.co.jp)

上場取引所 札

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 取締役社長 氏名 桑澤嘉英

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 齋藤金矢 TEL (011) 864-1112

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,220	3.1	95	2.0	142	4.1
15年9月中間期	29,300	△0.2	93	1.5	137	△18.0
16年3月期	57,044		195		285	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	70	30.9	8	39
15年9月中間期	53	△24.7	6	41
16年3月期	92		10	17

(注) ① 期中平均株式数 16年9月中間期 8,338,029株 15年9月中間期 8,340,678株 16年3月期 8,340,582株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	—		—	
15年9月中間期	—		—	
16年3月期	—		8	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	28,218		7,007		24.8	840	49	
15年9月中間期	27,170		6,944		25.6	832	71	
16年3月期	23,118		7,034		30.4	842	67	

(注) ① 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,337,143株 15年9月中間期 8,339,106株 16年3月期 8,338,915株

② 期末自己株式数 16年9月中間期 10,105株 15年9月中間期 8,142株 16年3月期 8,333株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	58,000	230	95	8	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 39銭

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (16.9.30)		前中間会計期間末 (15.9.30)		前事業年度の 要約貸借対照表 (16.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	[ 22,406 ]	[ 79.4 ]	[ 21,917 ]	[ 80.7 ]	[ 17,317 ]	[ 74.9 ]
現金及び預金	997		1,152		1,568	
受取手形	10,014		10,020		8,369	
売掛金	10,096		9,508		6,586	
たな卸資産	1,270		1,119		702	
繰延税金資産	64		67		48	
その他	103		144		114	
貸倒引当金	△ 141		△ 96		△ 73	
固定資産	[ 5,812 ]	[ 20.6 ]	[ 5,253 ]	[ 19.3 ]	[ 5,800 ]	[ 25.1 ]
有形固定資産	( 1,994 )	( 7.1 )	( 1,909 )	( 7.0 )	( 2,004 )	( 8.7 )
建物	486		455		500	
土地	1,414		1,352		1,414	
その他	92		101		88	
無形固定資産	( 171 )	( 0.6 )	( 50 )	( 0.2 )	( 87 )	( 0.4 )
投資その他の資産	( 3,646 )	( 12.9 )	( 3,292 )	( 12.1 )	( 3,709 )	( 16.0 )
投資有価証券	558		578		596	
関係会社株式	432		376		432	
差入保証金	1,442		1,407		1,445	
繰延税金資産	371		346		335	
その他	1,481		1,161		1,510	
貸倒引当金	△ 639		△ 578		△ 612	
資産合計	28,218	100.0	27,170	100.0	23,118	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (16.9.30)		前中間会計期間末 (15.9.30)		前事業年度の 要約貸借対照表 (16.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	[ 19,420 ]	[ 68.8 ]	[ 19,236 ]	[ 70.8 ]	[ 14,212 ]	[ 61.5 ]
支 払 手 形	10,936		10,789		9,064	
買 掛 金	7,549		7,344		4,436	
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	220		400		220	
未 払 法 人 税 等	96		85		42	
賞 与 引 当 金	101		116		85	
完成工事補償引当金	11		10		10	
そ の 他	505		491		353	
固 定 負 債	[ 1,790 ]	[ 6.4 ]	[ 989 ]	[ 3.6 ]	[ 1,871 ]	[ 8.1 ]
長 期 借 入 金	745		-		855	
預 り 保 証 金	500		455		483	
退 職 給 付 引 当 金	545		533		533	
負 債 合 計	21,211	75.2	20,226	74.4	16,083	69.6
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	[ 417 ]	[ 1.5 ]	[ 417 ]	[ 1.5 ]	[ 417 ]	[ 1.8 ]
資 本 剰 余 金	[ 318 ]	[ 1.1 ]	[ 318 ]	[ 1.2 ]	[ 318 ]	[ 1.3 ]
資 本 準 備 金	318		318		318	
利 益 剰 余 金	[ 6,206 ]	[ 22.0 ]	[ 6,172 ]	[ 22.7 ]	[ 6,211 ]	[ 26.9 ]
利 益 準 備 金	104		104		104	
任 意 積 立 金	5,921		5,921		5,921	
中間(当期)未処分利益	181		146		186	
その他有価証券評価差額金	[ 66 ]	[ 0.2 ]	[ 37 ]	[ 0.2 ]	[ 88 ]	[ 0.4 ]
自 己 株 式	[ △ 2 ]	[ △ 0.0 ]	[ △ 1 ]	[ △ 0.0 ]	[ △ 1 ]	[ △ 0.0 ]
資 本 合 計	7,007	24.8	6,944	25.6	7,034	30.4
負 債 及 び 資 本 合 計	28,218	100.0	27,170	100.0	23,118	100.0

## 中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前事業年度の 要約損益計算書 (15.4.1~16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	30,220	100.0	29,300	100.0	57,044	100.0
売 上 原 価	28,381		27,504		53,424	
売 上 総 利 益	1,839	6.1	1,796	6.1	3,620	6.3
販売費及び一般管理費	1,744		1,702		3,425	
営 業 利 益	95	0.3	93	0.3	195	0.3
営 業 外 収 益	84		75		158	
営 業 外 費 用	37		31		67	
経 常 利 益	142	0.5	137	0.5	285	0.5
特 別 利 益	-		-		2	
特 別 損 失	15		34		106	
税引前中間(当期)純利益	127	0.4	102	0.4	181	0.3
法人税、住民税及び事業税	93		87		131	
法 人 税 等 調 整 額	△ 35		△ 37		△ 42	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	70	0.2	53	0.2	92	0.2
前 期 繰 越 利 益	111		93		93	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	181		146		186	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② その他の商品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税および仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## [ 追加情報 ]

### (外形標準課税に関する事項)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が5百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が5百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

① 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
② 有形固定資産の減価償却累計額	1,164 百万円	1,128 百万円	1,143 百万円
③ 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として営業用車両、電子計算機およびその周辺機器があります。			
④ 担保に供している資産			
建    物	163 百万円	208 百万円	166 百万円
土    地	265 百万円	317 百万円	84 百万円
投資有価証券	105 百万円	108 百万円	123 百万円
⑤ 保    証    債    務	3,594 百万円	4,116 百万円	3,769 百万円
⑥ 受取手形割引高	600 百万円	299 百万円	150 百万円
⑦ 受取手形裏書譲渡高	130 百万円	349 百万円	164 百万円
⑧ 自己株式の数	10,105 株	8,142 株	8,333 株
	2,109,991 円	1,603,774 円	1,645,794 円

(中間損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 品目別売上高

品目	当中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前事業年度 (15.4.1~16.3.31)		品目内訳
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
基礎資材	百万円 12,382	% 40.9	百万円 11,547	% 39.4	百万円 21,083	% 36.9	セメント 生コンクリート 土木資材
建築資材	8,299	27.5	8,388	28.7	15,670	27.4	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	4,481	14.8	4,726	16.1	9,138	16.0	住宅機器 衛生陶器
工事	4,949	16.4	4,516	15.4	10,938	19.2	外装工事 内装工事
その他	107	0.4	121	0.4	213	0.5	貸 貸 不 動 産
合計	30,220	100.0	29,300	100.0	57,044	100.0	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。